■ 国内クレジット制度

- 経済産業省が2008年10月に開始
- 中小企業の省エネによるCO2削減量を算定し、それに応じた排出枠を付与。大企業が排出枠を買い上げることで、省エネ投資の回収期間を短くする
- 国内クレジット制度から生じる排出枠は、多くの企業が参加する国内排出量取引制度や自主行動計画の目標達成に使える
- 省エネ余地の限られている大企業にとっても、費用対効果の高い目標達成手段になり得る
- 「ベースライン&クレジット(B&C)」と呼ぶ手法を採用
- 導入しなかった場合のCO2排出量(ベースライン)に比べたCO2削減量を評価
- B&Cの代表例は、京都議定書が定めるCDM(クリーン開発メカニズム)

■ 国内クレジット制度

- 京都議定書が定めるCDM(クリーン開発メカニズム)の先進国と途上国という構図を、国内の大企業と中小企業に置き換えたのが、国内クレジット制度
- B&Cを使う仕組みには、環境省の「J-VER」や、東京都が今後開始する中小企業向け省エネ制度などもある。だが、この2つによる排出枠は自主行動計画や排出量取引制度での目標達成には利用できない
- 電力・鉄鋼業界など、自主行動計画の目標達成のために大量のCERを購入している企業にとっては、国内クレジット制度から生じる排出枠は、CERの代替としての価値を持つ
- 第1号申請は、東京大学とローソンの事業である。東大は、キャンパス内の3万8000本の蛍光灯をインバーター化するとともに、東大医学部付属病院に冷温水を供給する冷凍機を省エネ型に更新する。設備投資額は合計で約6億円。年間約4000tのCO2削減を見込んでおり、排出枠はローソンが買い取る

■ 国内クレジット制度

- この制度で排出枠を生み出せるのは企業規模の大小ではなく、自主行動計画に参加していないことが条件。そして自主行動計画の参加企業が排出枠を買い取る。
- この制度を利用するには、申請書作成や排出量の検証などに、かなりの手間がかかる。多くの中小企業にとって、自力で取り組むには難易度が高い。そこで大きな役割を果たすのが、ESCO事業者などの省エネの専門家である
- 省エネ技術や制度の知識を持った仲介者がいないと、中小企業は制度を利用できないし、排出枠の売り先を探せない